

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,519,781	6,721,508	8,725,434
経常利益 (千円)	98,413	41,430	133,327
四半期(当期)純利益 (千円)	46,483	10,938	74,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,956	312,085	260,770
純資産額 (千円)	2,712,872	2,861,162	2,772,686
総資産額 (千円)	6,530,419	6,698,291	6,549,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.56	3.47	23.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.4	42.5	42.1

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.73	0.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による金融・経済政策により円安・株高傾向が継続し、企業業績の改善、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、景気回復基調のなか、燃料価格の高止まりや人材不足、荷主による物流コスト削減要求など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き営業力強化による売上拡大と業務効率化に努めてまいりました。その結果、港湾運送及び通関事業における取扱量の減少はありましたが、石油・ドラム缶等販売事業及びタンク洗滌・修理事業が順調に推移し、売上高は6,722百万円と前年同四半期に比べ202百万円(3.1%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、貨物自動車運送事業及び倉庫事業におけるコスト増加による減益はありましたが、石油・ドラム缶等販売事業及びタンク洗滌・修理事業による増収及び港湾運送及び通関事業におけるコスト削減による増益により、営業利益は42百万円と前年同四半期に比べ4百万円(9.6%)の増益となりました。なお、持分法適用会社の業績低迷による損失計上や、前連結会計年度に、震災で被災した機械装置等の買換えによる補助金収入等が発生した反動もあり、経常利益は41百万円と前年同四半期に比べ57百万円(57.9%)の減益となり、四半期純利益は11百万円と前年同四半期に比べ36百万円(76.5%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の上昇により増収となり、また、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収増益となりました。結果として、売上高は2,804百万円と前年同四半期に比べ134百万円(5.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は48百万円と前年同四半期に比べ6百万円(14.8%)の増益となりました。

貨物自動車運送事業

石油輸送は輸送数量増加により増収、化学品輸送は主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。また、燃料費の高騰もあり、結果として、売上高は2,484百万円と前年同四半期に比べ11百万円(0.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は123百万円と前年同四半期に比べ26百万円(17.3%)の減益となりました。

港湾運送及び通関事業

国内需要低迷による輸入取扱量の減少はあったものの、徹底したコスト削減に努め、結果として、売上高は371百万円と前年同四半期に比べ50百万円(11.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は25百万円と前年同四半期に比べ25百万円の増益となりました。

倉庫事業

主要取引先の取扱量の減少もありましたが、荷役作業量の増加により増収となりました。また、倉庫上屋保管料を中心とした原価の増加等により、結果として、売上高は382百万円と前年同四半期に比べ19百万円(5.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は39百万円と前年同四半期に比べ23百万円(36.9%)の減益となりました。

タンク洗滌・修理事業

受注件数が増加したことにより増収となり、また経費削減に努め、結果として、売上高は681百万円と前年同四半期に比べ110百万円(19.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は34百万円と前年同四半期に比べ22百万円(180.5%)の増益となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,400	31,134	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,900		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,134	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	73,700		73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		83,700		83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,922	1,024,334
受取手形及び売掛金	¹ 1,468,801	¹ 1,544,277
リース投資資産	17,689	18,274
商品	16,630	11,799
原材料及び貯蔵品	13,385	14,496
半成工事	78,919	86,210
繰延税金資産	46,382	46,372
その他	117,574	119,800
貸倒引当金	4,922	5,391
流動資産合計	2,794,380	2,860,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,969,509	2,954,336
減価償却累計額	2,271,496	2,296,702
建物及び構築物(純額)	698,013	657,634
機械及び装置	384,108	394,253
減価償却累計額	252,945	266,673
機械及び装置(純額)	131,163	127,580
車両運搬具	2,303,162	2,267,209
減価償却累計額	2,014,607	1,953,592
車両運搬具(純額)	288,555	313,617
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	457,801	461,773
減価償却累計額	209,516	223,760
リース資産(純額)	248,285	238,013
その他	189,650	125,708
減価償却累計額	160,864	101,442
その他(純額)	28,786	24,266
有形固定資産合計	2,649,243	2,615,551
無形固定資産	8,717	8,242
投資その他の資産		
投資有価証券	885,515	1,024,109
リース投資資産	40,685	40,918
その他	179,598	157,762
貸倒引当金	8,819	8,462
投資その他の資産合計	1,096,979	1,214,327
固定資産合計	3,754,939	3,838,120
資産合計	6,549,319	6,698,291

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 899,872	¹ 916,447
短期借入金	775,800	820,600
リース債務	99,506	98,314
未払費用	179,632	193,263
未払法人税等	33,043	11,616
賞与引当金	94,158	46,182
その他	278,638	258,200
流動負債合計	2,360,649	2,344,622
固定負債		
長期借入金	384,000	383,750
リース債務	226,121	217,584
退職給付引当金	654,288	708,145
役員退職慰労引当金	52,278	52,595
資産除去債務	65,514	63,078
その他	33,783	67,355
固定負債合計	1,415,984	1,492,507
負債合計	3,776,633	3,837,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,412,657	2,414,006
自己株式	2,720	31,434
株主資本合計	2,574,932	2,547,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,206	300,562
その他の包括利益累計額合計	185,206	300,562
少数株主持分	12,548	13,033
純資産合計	2,772,686	2,861,162
負債純資産合計	6,549,319	6,698,291

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,519,781	6,721,508
売上原価	6,134,902	6,344,705
売上総利益	384,879	376,803
販売費及び一般管理費		
販売費	16,615	16,555
一般管理費	329,936	318,238
販売費及び一般管理費合計	346,551	334,793
営業利益	38,328	42,010
営業外収益		
受取利息	43	50
受取配当金	21,834	22,567
営業車両売却益	4,147	16,640
持分法による投資利益	1,654	-
補助金収入	36,692	2,863
軽油引取税交付金	9,104	9,794
その他	3,763	7,384
営業外収益合計	77,237	59,298
営業外費用		
支払利息	16,694	15,242
持分法による投資損失	-	35,822
貸倒引当金繰入額	240	-
その他	218	8,814
営業外費用合計	17,152	59,878
経常利益	98,413	41,430
特別利益		
固定資産売却益	-	2,557
特別利益合計	-	2,557
特別損失		
固定資産売却損	48	575
固定資産除却損	1,646	825
退職特別加算金	-	600
特別損失合計	1,694	2,000
税金等調整前四半期純利益	96,719	41,987
法人税等	49,941	30,464
少数株主損益調整前四半期純利益	46,778	11,523
少数株主利益	295	585
四半期純利益	46,483	10,938
少数株主利益	295	585
少数株主損益調整前四半期純利益	46,778	11,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,837	296,429
持分法適用会社に対する持分相当額	1,341	4,133
その他の包括利益合計	154,178	300,562
四半期包括利益	200,956	312,085
(内訳)		

親会社株主に係る四半期包括利益	200,670	311,423
少数株主に係る四半期包括利益	286	662

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	32,150千円	25,232千円
支払手形	12,749千円	14,305千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	189,505千円	213,842千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,669,925	2,495,315	420,959	362,827	570,755	6,519,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	259,938	4,526		240	1,566	266,270
計	2,929,863	2,499,841	420,959	363,067	572,321	6,786,051
セグメント利益又は損失()	41,658	148,212	5	62,391	11,952	264,208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,208
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	225,846
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	38,328

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,804,094	2,483,964	370,972	381,743	680,735	6,721,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	275,736	4,408		225	884	281,253
計	3,079,830	2,488,372	370,972	381,968	681,619	7,002,761
セグメント利益	47,804	122,552	25,396	39,364	33,527	268,643

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,643
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	226,663
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	42,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円56銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,483	10,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,483	10,938
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,692	3,156,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。